



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	182,919	0.6	4,316	12.0	4,560	9.4	3,569	32.0
26年3月期第3四半期	181,819	12.4	3,852	△0.9	4,170	4.2	2,703	14.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,239百万円(△2.1%) 26年3月期第3四半期 4,332百万円(68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145.59	—
26年3月期第3四半期	110.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,399	39,546	46.8
26年3月期	78,221	36,417	46.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,478百万円 26年3月期 36,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	6.4	5,800	5.6	6,200	6.3	4,000	7.7	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,303,478株	26年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	785,773株	26年3月期	784,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	24,518,772株	26年3月期3Q	24,521,224株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れに加え、為替相場や原油価格の急激な変動の収益に与える影響が懸念されます。国際的には米国経済は好調ながら、欧州経済の動向に注視が必要であり、加えて、新興国経済の成長減速や地政学的リスクの不安感もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.6%増の1,829億19百万円、採算性向上を主因として、営業利益は、前年同期比12.0%増の43億16百万円、経常利益は、前年同期比9.4%増の45億60百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比2.4%増の42億78百万円となりました。また、四半期純利益は、繰延税金資産の計上により前年同期比32.0%増の35億69百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は前年並みの827億62百万円を確保しましたが、不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比23.2%減の18億35百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、円安に伴う輸出拡大が牽引し、売上高は前年同期比9.0%増の681億81百万円となり、ファインケミカル関連が堅調に推移し、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比28.4%増の22億5百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比12.1%減の316億68百万円となりましたが、実質取扱スケールには影響がなく、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比435.2%増の2億89百万円となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比17.5%減の3億7百万円となりました。セグメント損失(税金等調整前四半期純損失)は、事業・資産の入替を目的とした関係会社の株式譲渡に伴う損失発生により、51百万円(前年同期は16百万円のセグメント利益(税金等調整前四半期純利益))となりました。

なお、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、843億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億78百万円増加しました。これは主に商品及び製品が25億15百万円増加、受取手形及び売掛金が23億16百万円増加、有形固定資産が7億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、448億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億49百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が39億58百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、395億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億29百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により35億69百万円増加、配当の支払により8億9百万円減少、その他有価証券評価差額金が4億81百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、消費税増税後の消費回復遅れ、欧州経済の不透明感や新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されますが、現時点では平成26年7月23日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	5,855
関係会社預け金	4,000	3,000
受取手形及び売掛金	42,328	44,644
商品及び製品	10,222	12,737
仕掛品	107	27
原材料及び貯蔵品	49	16
未着商品	423	133
繰延税金資産	370	349
その他	3,834	5,220
貸倒引当金	△38	△109
流動資産合計	67,118	71,876
固定資産		
有形固定資産	744	1,455
無形固定資産		
のれん	715	562
その他	141	203
無形固定資産合計	857	765
投資その他の資産	9,500	10,301
固定資産合計	11,102	12,522
資産合計	78,221	84,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	36,282
短期借入金	949	1,002
未払法人税等	1,058	510
賞与引当金	592	410
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	231
その他	4,535	4,174
流動負債合計	39,504	42,614
固定負債		
社債	-	25
長期借入金	52	48
繰延税金負債	3	43
退職給付に係る負債	2,076	2,021
負ののれん	47	-
その他	119	99
固定負債合計	2,298	2,238
負債合計	41,803	44,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	30,175
自己株式	△780	△782
株主資本合計	35,391	37,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	939
繰延ヘッジ損益	△22	△54
為替換算調整勘定	655	779
退職給付に係る調整累計額	△169	△79
その他の包括利益累計額合計	921	1,585
少数株主持分	104	68
純資産合計	36,417	39,546
負債純資産合計	78,221	84,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	181,819	182,919
売上原価	166,136	166,628
売上総利益	15,683	16,291
販売費及び一般管理費	11,830	11,974
営業利益	3,852	4,316
営業外収益		
受取利息	43	39
受取配当金	164	132
持分法による投資利益	94	90
負ののれん償却額	47	47
為替差益	39	31
債務勘定整理益	71	110
雑収入	118	128
営業外収益合計	578	580
営業外費用		
支払利息	44	36
手形売却損	132	158
売上割引	59	49
雑支出	23	91
営業外費用合計	260	336
経常利益	4,170	4,560
特別利益		
関係会社株式売却益	-	198
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却益	128	33
固定資産売却益	1	2
関係会社清算益	12	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	152	347
特別損失		
関係会社整理損	-	370
東京本社移転費用	-	140
関係会社株式売却損	-	85
固定資産処分損	21	32
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	85	-
債権売却損	34	-
特別損失合計	146	629
税金等調整前四半期純利益	4,176	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,501
法人税等調整額	80	△796
法人税等合計	1,469	704
少数株主損益調整前四半期純利益	2,706	3,574
少数株主利益	2	4
四半期純利益	2,703	3,569

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,706	3,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	481
繰延ヘッジ損益	41	△31
為替換算調整勘定	837	257
退職給付に係る調整額	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	312	△132
その他の包括利益合計	1,626	665
四半期包括利益	4,332	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,328	4,233
少数株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,875	62,560	36,010	181,446	372	181,819	—	181,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	349	349	△349	—
計	82,875	62,560	36,010	181,446	722	182,169	△349	181,819
セグメント利益	2,388	1,717	54	4,159	16	4,176	—	4,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,762	68,181	31,668	182,612	307	182,919	—	182,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	303	303	△303	—
計	82,762	68,181	31,668	182,612	611	183,223	△303	182,919
セグメント利益 又は損失(△)	1,835	2,205	289	4,330	△51	4,278	—	4,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益の金額は、下記のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益						
前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)	1,947	1,765	117	3,830	22	3,852
当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)	2,107	1,958	218	4,285	31	4,316

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。